

経常収支比率

令和6年度

97.1%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和6年度は、分母となる歳入面では臨時財政対策債が約11億4千万円減少したものの、普通交付税が約23億3千万円増加したこと等により、全体として増加となりました。分子となる歳出面は、人事院勧告による給料および期末・勤勉手当の増加や、退職手当の増加等により、全体としては約36億8千万円の増加となりました。

分子の増加が大きかった結果、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイントの悪化となりました。

今後も市税等債権回収の強化による収納率の向上や、ふるさと納税などの歳入確保に努めるとともに、緊急度・優先度を踏まえた事務・事業の精査やデジタル技術の活用推進などによる事務の効率化を図り、本市財政の健全化に取り組んでいきます。

経常収支比率

=

経常経費充当一般財源等

経常一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債＋猶予特例債

× 100

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源等（千円）	77,656,628	78,381,237	80,552,650	81,868,653	85,551,043
経常一般財源等（千円）	73,261,395	78,358,819	79,734,914	82,064,040	87,093,702
減収補填債特例分（千円）	541,100	0	0	277,700	0
臨時財政対策債（千円）	5,429,500	7,701,100	3,427,400	2,132,800	989,500
猶予特例債（千円）	468,000	0	0	0	0
合計（千円）	79,699,995	86,059,919	83,162,314	84,474,540	88,083,202
経常収支比率（％）	97.4%	91.1%	96.9%	96.9%	97.1%

